

# 用語解説

初出ページ	用語	解説
4	イノベーション	科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。
9	ミッシングリンク	高速道路等の未整備区間のことで、途中で整備が途切れている区間を指す。
10	地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として地方公共団体が設立する法人
10	LCC	Low Cost Carrier（ローコストキャリア）の略。格安航空会社のこと。
10	完全失業率	労働力人口（就業者＋完全失業者）に占める完全失業者の割合。
10	有効求人倍率	公共職業安定所で取り扱う求職者数に対する求人数の割合で、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標。
10	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。
10	減債基金	府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てるための基金。
10	待機児童	保育所等利用待機児童のことで、保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設（認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。）又は特定地域型保育事業の利用の申込がされているが、利用していないもの。
10	IR	Integrated Resort（統合型リゾート）の略。
11	インバウンド	海外から日本へ来る観光客。
11	景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。
11	県民可処分所得	「県民経済計算」上の式で表すと以下のとおりとなる。 県民可処分所得= 県民所得（市場価格表示）＋ 経常移転（純） 県民所得（市場価格表示）＝ 県内純生産＋ 県外からの所得（純） 県内純生産= 県内総生産－ 固定資本減耗 県民可処分所得= 県民雇用者報酬（賃金・俸給＋ 雇主の社会負担）＋ 財産所得（非企業部門）＋ 企業所得＋ 経常移転（純）＋ 税・補助金

初出ページ	用語	解説
12	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
12	財務リスク	将来の大阪市財政に悪影響を及ぼすことが懸念される要素のうち、特に経営収支の良好でない事業、あるいは外部委員会から将来の経営の不安定さを指摘されたものなど、今後の市の財政収支に影響を及ぼす危険性があるもの。
12	土地信託事業	土地所有権者が信託銀行に土地を信託し、信託銀行が資金を調達してその土地に賃貸用ビル等を建設し、賃料収入から諸経費や借入金返済額等を差し引いた残金を、信託配当として土地所有者に交付する手法を用いた事業。
14	実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額。
14	将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの、その地方公共団体の財政規模に対する割合。
14	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。
15	実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る標準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。
18	第三セクター	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人のうち、地方公共団体が出資を行っている法人及び会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社のうち、地方公共団体が出資を行っている法人。
18	公共施設等整備基金	大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備並びに府が所有する建築物の耐震化を図るため資金を積み立てるための基金。
19	国土軸	太平洋ベルト地帯（第一国土軸）及びその周辺地域。
19	大阪都市再生環状道路	阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成する新たな環状道路であり、大阪都心部の慢性的な渋滞の緩和や沿道環境の改善とともに、新たな拠点エリアを誘引する都市活性に繋がる道路。
19	環境アセスメント	開発事業の内容を決めるに当たって、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ事業者自らが調査、予測、評価を行い、その結果を公表して一般の方々、地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていく制度。
20	医療的ケア児	医学の進歩を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童。

初出ページ	用語	解説
20	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることも。
21	‰	「パーミル (‰)」とは「パーセント (%)」の10分の1の単位。
25	中小企業景況調査	商工会議所、商工会、中小企業団体中央会により任意抽出した約19,000社の中小企業（金融機関を除く全業種）を対象に、業況判断・売上高・経常利益等のDI値（前年同期比または前期比で、「好転」と回答した企業比率から「悪化」と回答した企業比率を引いた数値）を、四半期毎に産業別・地域別等に算出する景気動向調査で、経営者へのヒアリングをベースに算出。
29	健康寿命	健康な状態で生存する期間をいう。いくつか算出方法があるが、主なものは、厚生労働省科学研究班による次の3種類がある。①日常生活に制限のない期間の平均【主に都道府県が使用】、②自分が健康であると自覚している期間の平均、③日常生活動作が自立している期間の平均【主に市町村が使用】。
30	特殊詐欺	犯人が電話やハガキ（封書）等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れる等と言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪（現金等を脅し取る恐喝や隙を見てキャッシュカード等をすり替えて盗み取る詐欺盗（窃盗）を含む。）のこと。
33	CEFR	Common European Framework of Reference for Languages の略。ヨーロッパ評議会によって公開された外国語の習熟レベルに関する6段階の指標。
42	ニュー・パブリック・マネジメント	民間部門の行動原理（経済効率性、顧客満足度、説明責任等）を公的部門にも働かせて、公的部門が国民に提供する財・サービスの質を向上させるとともに、それにかかる財政負担も極力少なくしようという取組。
43	指定管理者制度	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するために設けられた制度。
43	スーパーシティ	AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような未来都市。
43	国家戦略特区	世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを中心に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。
43	府市一体条例	住民投票の結果を踏まえ、政令指定都市である大阪市の存続を前提に、大阪の成長・発展に向けて府市が対等の立場で一体的な行政運営を推進するため、副首都推進本部（大阪府市）会議の組織及び運営、当該会議において協議する事項、また、府市が一体的に取り組む事務等について定めるもの。 「大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例」及び「大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例」の2つの条例の略称。
49	スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能、サービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する都市。
49	QOL	quality of Life（生活の質）の略。

初出ページ	用語	解説
49	西成特区構想	全国的に見てもあいりん地域をはじめ生活保護率が非常に高く、また他の区と比べ特に高齢化が進み、子育て層である若い世代が少ないなどの西成区に存在する多様な課題を解決するために、教育・子育て支援・環境改善・治安・住宅など、各種の支援や優遇措置など、24区一律の施策ではなく、西成区に特に有効な施策を検討し実施・推進する構想。
49	ファシリティマネジメント	公共施設等の管理に関し、行政サービスの向上に努めながら、できる限り少ない経費で最適な経営管理を行うこと。
49	アーツカウンシル	国や地域の特性や文化政策の方針によって機能や形態は様々であるが、芸術文化に対する助成を機軸に、政府と一定の距離を保ちながら、文化政策を担う専門機関のこと。
51	ライフサイエンス	生命現象の解明及びその成果の応用に関する総合的科学技术のこと。
51	スマートモビリティ	AIによる予約と最適ルートを組み合わせたデマンド型交通や、自動運転、MaaS、ドローン等の新たな移動・交通に係る技術やサービス。
51	カーボンニュートラル	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質的にゼロに抑えること。
51	スタートアップ	創造的イノベーションにより革新的なビジネスモデルを創り、成長をめざすベンチャー企業。
52	ハイウェイオーソリティ構想	都市圏の高速道路を地域のストックとして譲り受け、現行の料金体系にとらわれることなく、一元化された料金体系を設定し、その収入の一部を財源として淀川左岸線延伸部などのミッシングリンクの戦略的整備を行う構想。
52	コンセッション	公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者等に事業運営や維持管理等にかかわる権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって有償で付与すること。民間事業者等は、事業期間中に施設を管理運営することで利益を上げ、事業期間が終了すれば運営権を公共施設等の管理者に返還する。
54	国直轄事業負担金	国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するもの。
54	モバイルワーク	テレワークの主な形態の1つで、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの。
54	デジタルファースト	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律におけるデジタル化の基本原則の1つで、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。
55	PPP	Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う、新しい官民連携の形態。
55	PFI	Private Finance Initiativeの略。設計・建設・維持管理等を一括して民間に委託し、資金調達も民間に任せることにより効率的なサービスを提供する手法。

初出ページ	用語	解説
55	PMO	Park Management Organizationの略。民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力を導入し、高水準なサービスの提供や新たな魅力の創出を図るため、民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設を一体管理する事業。指定管理者制度を活用。
55	マーケットサウンディング	民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査。
55	国際戦略総合特区	我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点形成のため、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を総合的に実施する国の制度。
60	ニア・イズ・ベター	住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方。
65	Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。
65	SDGs	2015年9月国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で設定された、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際目標。「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現」に向け、17の持続可能な開発目標（ゴール）と、それらの目標を達成するための169の具体的なターゲットが設定されている。
66	自動運転レベル4	自動運転システムが全ての動的運転タスク及び作動継続が困難な場合への応答を限定された運行設計領域において実行できるレベル。
66	ヘルスケア	健康の維持や増進のための行為や健康管理。
67	DX	デジタルトランスフォーメーションの略。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。企業にとっては、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
68	IBPC大阪	International Business Promotion Center 大阪の略。大阪とアジアをはじめ世界各都市との貿易・産業・コミュニケーション活動の強化を目的として大阪市により設立された組織であり、2003年4月に西日本最大の展示会場「インテックス大阪」を運営管理している一般財団法人 大阪国際経済振興センターの国際部として誕生。
68	O-BIC	大阪外国企業誘致センターのこと。2001年4月に大阪府、大阪市、大阪商工会議所が共同で設立した団体。
68	JETRO	Japan External Trade Organizationの略で、独立行政法人日本貿易振興機構のこと。2003年10月、日本貿易振興機構法に基づき、前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された組織。

初出ページ	用語	解説
68	KPI	Key Performance Indicatorの略で重要業績評価指標のこと。業績評価を定量的に評価するため、目標に対しどれだけの進捗が見られたかを明確にできる指標。
68	スタートアップVISA	外国人起業活動促進事業において要件を満たすと判断された外国人起業家に対して認定される「特定活動」の在留資格。
69	シームレス	途切れのない、継ぎ目がないという意味。
69	MaaS	Mobility as a Serviceの略。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
69	LGBTQ	レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（身体の性と性自認が一致しない人）、クエスチョニング（自身の性自認や性的指向が定まっていない、意図的に定めていない人）／クィア（性的マイノリティを包括する言葉）の頭文字を並べた言葉で、性の多様性において数が少ない人である性的マイノリティの総称の1つ。
71	IoT	Internet of Things の略。一般的に「モノのインターネット」と訳され、身の回りのさまざまなモノに組み込まれたセンサーがインターネットを通じてデータ処理を行うことにより、くらしや仕事に役立つサービスを実現する技術。
71	ビッグデータ	スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ。
72	ORDEN	Osaka Regional Data Exchange Networkの略。大阪広域データ連携基盤のこと。
72	PHR	Personal Health Recordの略で、個人の医療・介護・健康データのこと。
72	AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の脳が行うように、ものを認識し、理解し、学習し判断するなどのプロセスをコンピュータに行わせる技術。
72	BIM/CIM	計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取組。
72	自動運転レベル2	運転支援システムが縦方向及び横方向両方の車両運動制御のサブタスクを運行設計領域において実行できるレベル。
76	スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特徴を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏。
78	シナジー効果	相乗効果。

初出ページ	用語	解説
78	オンデマンドバス	大阪市高速電気軌道株式会社及び大阪シティバス株式会社が運行する既定の経路や時刻表がない予約型のバス。乗車日時や乗降場所を指定することで、利用者のニーズに応じて運行する新しいスタイルの乗り合いバス。
78	BRT	走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステム。
82	レガシー	遺産、受け継いだもの。万博やオリンピック・パラリンピック等の国際イベントにおいては、開催時だけでなく、その後の発展につながるような「レガシー（遺産）」の重要性が指摘されている。
83	シビックテック	市民（civic）と技術（technology）から生まれた造語で、市民が主体的に行政と連携し、テクノロジーを活用して社会課題を解決したり、生活の利便性を向上させるための取組。
100	SPI3	適正検査の1つで、言語的理解力や数的処理能力、論理的思考力を問う。
101	OJT	On-the-Job Trainingの略。職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し、日常的に職務のあらゆる場面を通じて業務に必要な知識・技術・技能・態度などを、計画的・継続的・反復的に指導し、習得させるもの。
101	Off-JT	Off-the-Job Trainingの略。職場を離れて、職員としての基礎的な知識、業務遂行能力、職場では得がたい専門知識などを体系的・集中的に学ぶこと。
105	イクボス	従業員や部下のワーク・ライフ・バランスに配慮しながら組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）。
105	フレックスタイム	一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度。
105	RPA	Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットによる業務自動化の取組。人が行うパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせることで、パソコン操作を自動化することができる。
112	公設試	地方自治体が設立した公設試験研究機関の略。地域の中小企業の技術に関する相談窓口として、様々な支援を行っている。
112	NEDO	持続可能な社会の実現に必要な技術開発の推進を通じて、イノベーションを創出する、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のこと。
112	LIBTEC	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センターのこと。組合員のリチウム電池用新材料開発を促進、支援するために、電池市場の動きを予測し、標準電池モデルの策定、材料評価法の作成及び評価解析を行っている。

初出ページ	用語	解説
113	シンクタンク	幅広い分野にわたる課題や事象を対象とした調査・研究を行い、結果を発表したり解決策を提示する機能を持つ組織・機関。
113	インキュベーション	一般的に「事業の創出や創業を支援するサービス・活動」をさすビジネス用語。ここでは特に、学術研究機関等と連携して、ICTやバイオなど成長産業分野の技術革新を生み出す取組のこと。
113	パブリックヘルス	組織化された地域・共同社会の意識的な努力を通して、疾病予防・生命延長・健康増進を図る、科学と実践活動のこと。
114	リスクコミュニケーション	リスク分析の全過程において、リスク評価者、リスク管理者、消費者、事業者、研究者、その他の関係者の間で、情報および意見を相互に交換すること。
126	BIE	博覧会国際事務局のこと。
131	アーキテクト	国家戦略特別区域基本方針の指定基準に規定されている「地域課題の設定、事業計画の作成、先端的技術の活用など、スーパーシティ構想全体を企画する」者。
135	CWO	クリアウォーターOSAKA株式会社のこと。大阪市下水道施設の包括維持管理業務を一体的に担う市100%出資の外郭団体として、2016年7月に設立された株式会社。
136	BID	Business Improvement Districtの略。米国・英国等において行われている、主に商業地域において地区内の事業者等が組織や資金調達等について定め、地区の発展を目指して必要な事業を行う仕組み。
136	MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。
140	サプライチェーン	商品が消費者に届くまでの原料調達から製造、物流、販売といった一連の流れを、大きな供給（supply、サプライ）の鎖（chain、チェーン）として捉えたもの。
141	ラストワンマイル問題	高齢化などにより、従来は移動出来ていた、家から最寄りのバス停や駅までの移動が困難になること。
142	Park-PFI	平成29年の都市公園法改正により新たに設けられた、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。
144	IRオペレーター	IRを運営する事業者。